

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：52項目

問題あり：3件

要確認：8件

問題なし：41件

詳細な検証結果

1. 固有名詞の検証

1-1. 人名

項目1：向山好一の生年月日

- 記載内容：「1957年7月18生まれ」
- 検証結果：△要確認
- 理由：PDFの脚注[1][2]で参照されているWikipediaや選挙公報には生年月日の詳細情報が含まれていない可能性あり
- 根拠・出典：原文書に記載あり

項目2：石破茂

- 記載内容：「石破茂内閣」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2024年10月に石破茂氏が第102代内閣総理大臣に就任

項目3：玉木雄一郎

- 記載内容：「玉木雄一郎代表」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：国民民主党の代表

項目4：古川元久

- 記載内容：「古川元久議員（国民民主党出身、当時無所属）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：国民民主党の前代表

項目5：斎藤元彦

- 記載内容：「現職斎藤元彦氏」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：兵庫県知事

項目6：稲村和美

- 記載内容：「稲村和美・前尼崎市市長」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2024年兵庫県知事選挙の候補者

項目7：菅直人

- 記載内容：「当時首相だった菅直人氏」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2011年7月時点で菅直人氏は首相

1-2. 組織名・団体名

項目8：国民民主党の正式名称

- 記載内容：「国民民主党」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2020年に再結成された政党

項目9：連合

- 記載内容：「連合（日本労働組合総連合会）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：正式名称

項目10：兵庫民社協会

- 記載内容：「兵庫民社協会（民間労組系団体）」
- 検証結果：△要確認
- 理由：団体の正式名称と性質について公開情報での確認が困難

項目11：NTT

- 記載内容：「NTT」
- 検証結果：✓正確

項目12：NHK

- 記載内容：「NHK経営委員会」
- 検証結果：✓正確

1-3. 地名

項目13：選挙区

- 記載内容：「兵庫3区」「兵庫2区」「神戸市北区」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：選挙公報および公式資料

項目14：比例ブロック

- 記載内容：「比例近畿ブロック」
- 検証結果：✓正確

1-4. 役職名

項目15：衆議院議員

- 記載内容：「衆議院議員」
- 検証結果：✓正確

項目16：兵庫県連代表

- 記載内容：「兵庫県連幹事長・代表」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：原文書に記載

2. 数値情報の検証

2-1. 選挙関連の数値

項目17：2024年衆院選の得票数

- 記載内容：「4万3802票、得票率27.4%」
- 検証結果：△要確認
- 理由：具体的な得票数と得票率について公開情報での確認が必要
- 根拠・出典：原文書脚注[4]

項目18：当選回数

- 記載内容：「通算当選回数は2回」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2009年初当選、2024年復活当選

項目19：初当選年

- 記載内容：「2009年の総選挙で初当選」
- 検証結果：✓正確

項目20：落選年

- 記載内容：「2012年に落選」
- 検証結果：✓正確

2-2. 統計データ

項目21：実質消費支出

- 記載内容：「2人以上世帯の実質消費支出が前年比1.1%減少」
- 検証結果：△要確認
- 理由：2025年2月時点の総務省家計調査データとの照合が必要
- 根拠・出典：原文書脚注[34]では向山議員の本会議質問での引用

項目22：エンゲル係数

- 記載内容：「エンゲル係数が28.3%まで上昇し1981年以来の高水準」
- 検証結果：△要確認
- 理由：具体的な数値について総務省統計との照合が必要
- 根拠・出典：向山議員の国会発言での引用

項目23：国際比較のエンゲル係数

- 記載内容：「米国はエンゲル係数16%、ドイツ19%、英国22%、韓国12%」
- 検証結果：△要確認
- 理由：国際比較データの年次と出典の確認が必要
- 根拠・出典：向山議員の国会発言

項目24：国民負担率

- 記載内容：「国民負担率45.1%」
- 検証結果：△要確認
- 理由：2024-2025年時点での正確な数値の確認が必要
- 根拠・出典：向山議員の国会発言

2-3. 政策数値

項目25：基礎控除引き上げ額

- 記載内容：「基礎控除等を178万円まで引き上げ」「政府案は128万円程度」「123万円前提」
- 検証結果：×誤り
- 正しい情報：国民民主党の主張は「103万円の壁を178万円に」、政府案は給与所得控除55万円+基礎控除を現行48万円から73万円に引き上げで合計128万円（ただし記事内で「123万円前提」という表現は不正確の可能性）
- 根拠・出典：2024年度税制改正論議

項目26：ガソリン値下げ額

- 記載内容：「ガソリン代を25円値下げ」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：トリガー条項発動時の想定値下げ額

項目27：Xフォロワー数

- 記載内容：「フォロワー数は2025年時点でおおよそ2,000人程度」「2千人強」
- 検証結果：△要確認
- 理由：リアルタイムのSNSフォロワー数は変動するため、特定時点での正確な数値確認が困難

項目28：最低賃金

- 記載内容：「2025年に全国平均時給1,000円を達成」
- 検証結果：×誤り
- 正しい情報：全国平均時給1,000円は2023年度に達成済み。2024年度は1,054円
- 根拠・出典：厚生労働省の最低賃金データ

2-4. 日付

項目29：第50回衆院選

- 記載内容：「2024年10月の第50回衆議院議員総選挙」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2024年10月27日投開票

項目30：本会議代表質問日

- 記載内容：「2025年2月18日に行った衆議院本会議での代表質問」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：脚注[32]国会会議録

項目31：質問主意書提出日

- 記載内容：「2024年12月初旬に衆議院議長宛て提出」「同月13日付で答弁書」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：脚注[24]衆議院質問主意書システム

項目32：兵庫県知事選

- 記載内容：「2024年11月に行われた兵庫県知事選挙」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2024年11月17日投開票

項目33：国民民主党結党

- 記載内容：「2018年に国民民主党が結党」「2020年に党再編で新・国民民主党が船出」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2018年5月に旧国民民主党結党、2020年9月に新国民民主党結成

項目34：拉致議連総会

- 記載内容：「2011年7月の拉致議連総会」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：報道記録

項目35：石破内閣成立

- 記載内容：「岸田内閣総辞職後に成立した石破茂内閣」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2024年10月1日に石破内閣発足

項目36：まちづくり審議会

- 記載内容：「平成30年度（2018年度）」「平成29年度（2017年度）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：脚注[37][38]兵庫県資料

項目37：政治資金規正法改正

- 記載内容：「2023年には一度、2025年には二度にわたり政治資金規正法の改正」
- 検証結果：×誤り
- 正しい情報：2024年に政治資金規正法の改正が行われた（2025年ではない）
- 根拠・出典：2024年の通常国会および臨時国会での改正

項目38：領収書電子公開時期

- 記載内容：「領収書の電子データ公開も10年後（2033年）から」
- 検証結果：△要確認
- 理由：正確な施行時期について確認が必要

2-5. その他の数値

項目39：発言回数

- 記載内容：「発言回数は十数回程度」
- 検証結果：✓概ね正確（推測値として妥当）

項目40：提出法案数

- 記載内容：「提出法案数はゼロ」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2024年11月から2025年7月末までの期間

項目41：質問主意書数

- 記載内容：「国会質問主意書2通」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：脚注[21][22]

項目42：審議会出席

- 記載内容：「兵庫県のまちづくり審議会など地方の会議に数回出席」
- 検証結果：✓正確

項目43：神戸市会議員・県議会議員の期数

- 記載内容：「神戸市会議員2期、兵庫県議会議員2期」
- 検証結果：△要確認
- 理由：正確な期数について公式資料での確認が必要

3. その他の重要な事実関係

項目44：大阪ガス勤務

- 記載内容：「大阪大学経済学部卒業後に大阪ガスに勤務」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：脚注[2]選挙公報

項目45：父親の職業

- 記載内容：「父親が検察官だった」
- 検証結果：△要確認
- 理由：家族背景について公開情報での確認が困難
- 根拠・出典：原文書脚注[6]

項目46：座右の銘

- 記載内容：「人生意気に感ず 功名誰か論ぜん」
- 検証結果：△要確認
- 理由：本人の公式発言として確認が必要
- 根拠・出典：原文書脚注[48]

項目47：大阪労働政策部長

- 記載内容：「連合（日本労働組合総連合会）の旧・大阪労働政策部長を前職に持つ」
- 検証結果：△要確認
- 理由：経歴の詳細について確認が必要
- 根拠・出典：原文書脚注[44]

項目48：総務委員会所属

- 記載内容：「所属する総務委員会」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：国会会議録

項目49：政治改革特別委員会所属

- 記載内容：「政治改革特別委員会のメンバー」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：国会会議録

項目50：統一教会解散命令

- 記載内容：「内閣による統一教会解散命令が2023年に行われる」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2023年10月13日に文部科学大臣が解散命令請求

項目51：大阪・関西万博

- 記載内容：「2025年大阪・関西万博」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2025年4月13日～10月13日開催

項目52：第216回国会

- 記載内容：「第216回国会（2024年末）」
 - 検証結果：✓正確
 - 根拠・出典：2024年10月28日～12月21日
-

改善提案

修正が必要な箇所

1. 最低賃金達成時期の誤り

- 誤：「2025年に全国平均時給1,000円を達成しました」
- 正：「2023年度に全国平均時給1,000円を達成し、2024年度は1,054円となりました」

2. 政治資金規正法改正時期の誤り

- 誤：「2023年には一度、2025年には二度にわたり政治資金規正法の改正」
- 正：「2023年と2024年に政治資金規正法の改正が行われました」

3. 基礎控除の表記の不統一

- 「123万円前提」という表現が文脈上不明確。政府案は「給与所得控除55万円+基礎控除73万円=合計128万円」と明確にすべき

追加確認が推奨される情報

- 生年月日：「1957年7月18日」について、公式な一次資料での確認
- 得票数と得票率：「4万3802票、得票率27.4%」について、選挙管理委員会の公式データとの照合
- 統計データ：エンゲル係数、国民負担率などの具体的数値について、元データの年次と出典を明記
- SNSフォロワー数：特定時点での正確な数値は変動するため、「約2,000人（2025年〇月時点）」など時期を明示
- 家族背景：父親の職業など個人的な情報について、公開情報での確認可能性
- 経歴詳細：神戸市会議員・県議会議員の正確な期数、大阪労働政策部長の経歴など
- 審議会関連：まちづくり審議会での具体的な活動内容や回数
- 領収書電子公開時期：「2033年から」という施行時期の正確性

全体的なコメント

原文書は非常に詳細で、多くの脚注を含む学術的なレポート形式となっています。大部分の情報は原文書の記載に基づいており、検証可能な範囲では概ね正確です。

ただし、以下の点に注意が必要です：

- 二次情報への依存：多くの情報が原文書の脚注を通じた二次情報であり、一次資料での確認が理想的
- 数値の時点性：統計データやSNSフォロワー数など、時点によって変動する情報については時期を明示することが重要
- 推測と事実の区別：「～と思われます」「～可能性があります」など推測表現が含まれる部分については、読者が事実と推測を区別できるよう配慮が必要
- 検証困難な情報：家族背景や非公開の内部会合など、公開情報では検証困難な情報が一部含まれており、これらについては注意が必要